

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月2日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 平成30年6月21日 至 平成30年9月20日)

【会社名】 株式会社ヤマト

【英訳名】 YAMATO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 町田 豊

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市古市町118番地

【電話番号】 (027)290 - 1800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 藤原 昌幸

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野四丁目10番7号 当社東京支店

【電話番号】 (03)3832 - 5391(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員東京支店長 辻 信彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ヤマト 東京支店
(東京都台東区上野四丁目10番7号)

株式会社ヤマト 埼玉支店
(埼玉県さいたま市岩槻区西原台一丁目1番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自 平成29年3月21日 至 平成29年9月20日	自 平成30年3月21日 至 平成30年9月20日	自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日
完成工事高	(千円)	22,174,987	22,050,856	46,065,679
経常利益	(千円)	1,740,209	1,318,043	3,646,986
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,252,983	972,746	2,548,547
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,274,119	1,009,670	2,933,103
純資産額	(千円)	24,308,395	26,702,955	25,967,274
総資産額	(千円)	35,290,729	37,232,343	39,191,903
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	48.61	37.17	98.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	68.9	71.6	66.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,110,807	2,735,928	1,931,106
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	559,621	478,459	1,077,419
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	708,712	339,975	638,727
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,824,241	6,974,250	5,056,757

回次		第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年6月21日 至 平成29年9月20日	自 平成30年6月21日 至 平成30年9月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	29.00	25.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間において、株式会社ロードステーション前橋上武を設立し、連結子会社としております。

この結果、当社グループは、当社、連結子会社8社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による大規模な金融緩和を背景に、雇用・所得環境の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方で米中貿易摩擦問題が、世界経済及びわが国経済にマイナス影響を及ぼすことは避けられない状況となっております。

建設業界においては、政府建設投資が増加に転じ、民間設備投資も企業収益が改善する中で、緩やかな増加基調を続けており、受注環境は比較的堅調に推移しました。その一方で、技能労働者不足による生産能力の低下、労務費のコストアップ問題等が長期化してきており、当社グループを取り巻く経営環境の先行きは依然として楽観できない状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは総力をあげて当社グループの独自の技術・商品を活用した積極的な営業活動、生産システムの合理化等、他社との差別化を図ってきました。この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注工事高が前年同四半期比11.6%増の284億7千4百万円、完成工事高が前年同四半期比0.6%減の220億5千万円、営業利益が前年同四半期比28.1%減の11億6千8百万円、経常利益が前年同四半期比24.3%減の13億1千8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同四半期比22.4%減の9億7千2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末比19億5千9百万円(5.0%)減の372億3千2百万円となりました。資産の部については、主として売上債権の回収により、受取手形・完成工事未収入金が27億1千3百万円減少し、現金預金が14億7千4百万円増加しました。

負債の部については、前連結会計年度末比26億9千5百万円(20.4%)減の105億2千9百万円となりました。主として工事代金の支払により、工事未払金が12億3千万円減少しました。

純資産の部については、前連結会計年度末比7億3千5百万円(2.8%)増の267億2百万円となりました。主として親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した結果、利益剰余金が9億7千2百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、27億3千5百万円の増加（前年同四半期比16億2千5百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億7千8百万円の減少（前年同四半期比8千1百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億3千9百万円の減少（前年同四半期比10億4千8百万円の増加）となりました。これは主に配当金の支払額によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末比19億1千7百万円の増加（前年同四半期末比21億5千万円の増加）の69億7千4百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は6千7百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,927,652	26,927,652	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	26,927,652	26,927,652		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月20日		26,927,652		5,000,000		4,499,820

(6) 【大株主の状況】

平成30年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ヤマト社員持株会	群馬県前橋市古市町118番地	1,599	5.94
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	1,251	4.65
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12番6号	1,220	4.53
高砂熱学工業株式会社	東京都新宿区新宿6丁目27番30号	1,010	3.75
株式会社三晃空調	大阪府大阪市北区西天満3丁目13番20号	1,000	3.71
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	875	3.25
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11	847	3.14
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目	759	2.82
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	751	2.79
みどり共栄会	群馬県前橋市古市町118番地	743	2.76
計		10,055	37.34

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式762千株(2.83%)がある。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 633千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 713千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 762,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,139,100	261,391	
単元未満株式	普通株式 26,152		
発行済株式総数	26,927,652		
総株主の議決権		261,391	

(注) 1 発行済株式はすべて普通株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が85株含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマト	群馬県前橋市古市町 118番地	762,400		762,400	2.83
計		762,400		762,400	2.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年6月21日から平成30年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年3月21日から平成30年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,297,057	6,771,122
受取手形・完成工事未収入金	14,250,553	11,537,130
有価証券	-	522,050
未成工事支出金等	2 3,841,259	2 2,503,562
その他	989,605	557,090
貸倒引当金	3,455	2,455
流動資産合計	24,375,020	21,888,502
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,500,369	2,454,455
その他(純額)	2,812,245	2,767,768
有形固定資産合計	5,312,614	5,222,223
無形固定資産		
のれん	120,786	90,589
その他	491,907	494,838
無形固定資産合計	612,693	585,428
投資その他の資産		
長期性預金	-	55,595
投資有価証券	8,510,969	8,905,260
退職給付に係る資産	155,395	304,903
その他	225,209	270,430
投資その他の資産合計	8,891,574	9,536,188
固定資産合計	14,816,882	15,343,840
資産合計	39,191,903	37,232,343
負債の部		
流動負債		
工事未払金	6,228,543	4,998,541
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	17,232	17,400
未払法人税等	843,986	236,848
未成工事受入金	1,970,194	1,999,377
賞与引当金	907,323	492,252
工事損失引当金	225,370	-
引当金	35,975	34,788
その他	1,198,253	933,680
流動負債合計	11,546,878	8,832,890
固定負債		
社債	120,000	60,000
長期借入金	380,041	371,329
役員退職慰労引当金	252,069	259,906
その他	925,639	1,005,261
固定負債合計	1,677,749	1,696,498
負債合計	13,224,628	10,529,388

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,730,585	4,730,586
利益剰余金	13,850,756	14,509,521
自己株式	244,467	244,476
株主資本合計	23,336,874	23,995,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,050,519	2,115,746
退職給付に係る調整累計額	579,880	552,572
その他の包括利益累計額合計	2,630,399	2,668,318
非支配株主持分	-	39,004
純資産合計	25,967,274	26,702,955
負債純資産合計	39,191,903	37,232,343

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年9月20日)
完成工事高	22,174,987	22,050,856
完成工事原価	19,743,399	19,967,181
完成工事総利益	2,431,588	2,083,675
販売費及び一般管理費	1 805,737	1 914,813
営業利益	1,625,850	1,168,861
営業外収益		
受取利息	4,794	6,243
受取配当金	95,320	112,056
受取賃貸料	9,629	13,343
その他	24,684	40,032
営業外収益合計	134,428	171,675
営業外費用		
支払利息	6,382	8,739
賃貸費用	11,034	11,062
その他	2,651	2,691
営業外費用合計	20,069	22,493
経常利益	1,740,209	1,318,043
特別利益		
退職給付制度移行損失戻入益	-	88,653
受取保険金	80,000	-
特別利益合計	80,000	88,653
税金等調整前四半期純利益	1,820,209	1,406,697
法人税、住民税及び事業税	428,151	196,875
法人税等調整額	139,074	238,070
法人税等合計	567,225	434,945
四半期純利益	1,252,983	971,751
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	995
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,252,983	972,746

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年9月20日)
四半期純利益	1,252,983	971,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,201	65,226
退職給付に係る調整額	4,066	27,307
その他の包括利益合計	21,135	37,918
四半期包括利益	1,274,119	1,009,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,274,119	1,010,665
非支配株主に係る四半期包括利益	-	995

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,820,209	1,406,697
減価償却費	172,902	200,148
退職給付制度移行損失戻入益	-	88,653
受取利息及び受取配当金	100,114	118,299
支払利息	6,382	8,739
受取保険金	80,000	-
投資有価証券売却損益(は益)	633	11,882
売上債権の増減額(は増加)	136,663	2,713,422
たな卸資産の増減額(は増加)	1,023,644	1,337,696
仕入債務の増減額(は減少)	474,789	1,230,001
未成工事受入金の増減額(は減少)	596,528	29,183
その他	515,675	834,406
小計	1,392,062	3,412,642
利息及び配当金の受取額	100,619	118,299
利息の支払額	6,789	8,865
保険金の受取額	80,000	-
法人税等の支払額	455,085	786,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,110,807	2,735,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	40,937	45,331
投資有価証券の取得による支出	591,552	368,868
投資有価証券の売却による収入	1,002	61,156
無形固定資産の取得による支出	76,243	26,112
その他	148,109	99,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	559,621	478,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	410,000	-
長期借入金の返済による支出	4,200	8,544
社債の償還による支出	-	60,000
自己株式の取得による支出	28	9
自己株式の処分による収入	554,490	1
配当金の支払額	251,548	311,423
非支配株主からの払込みによる収入	-	40,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	708,712	339,975
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,259,898	1,917,492
現金及び現金同等物の期首残高	3,564,342	5,056,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,824,241	1 6,974,250

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ロードステーション前橋上武を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月20日)
受取手形裏書譲渡高	28,563千円	110,131千円

2 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月20日)
未成工事支出金	3,625,032千円	2,290,914千円
材料貯蔵品	216,226千円	212,648千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年9月20日)
従業員給料手当	227,901千円	246,502千円
賞与引当金繰入額	57,339千円	71,940千円
退職給付費用	12,692千円	8,177千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,622千円	9,737千円
貸倒引当金繰入額	12,600千円	1,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年9月20日)
現金預金勘定	5,152,741千円	6,771,122千円
預入期間が3か月を超える定期預金	328,500千円	298,500千円
有価証券勘定に含まれるMMF	-千円	1,649千円
有価証券勘定に含まれるCP	-千円	499,978千円
現金及び現金同等物	4,824,241千円	6,974,250千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月15日 定時株主総会	普通株式	251,553	10	平成29年3月20日	平成29年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月21日 至平成30年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月15日 定時株主総会	普通株式	313,982	12	平成30年3月20日	平成30年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月21日 至 平成29年9月20日)

当社グループは建設工事業単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年3月21日 至 平成30年9月20日)

当社グループは建設工事業単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月21日 至 平成29年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月21日 至 平成30年9月20日)
1株当たり四半期純利益金額	48円 61銭	37円 17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,252,983	972,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,252,983	972,746
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,775	26,165

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月2日

株式会社 ヤマト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 一 行 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマトの平成30年3月21日から平成31年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年6月21日から平成30年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年3月21日から平成30年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマト及び連結子会社の平成30年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。